SDGsへの取組み

大東銀行グループではサステナビリティ方針を定めております。地域社会の課題解決に資する取組みをより一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動や気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動に取り組み、地域の発展と企業価値向上の両立を目指す持続的経営に努めてまいります。

ESG取組方針

環境（Environment）

美しく豊かな福島県の自然環境を維持し次世代へと継承していくことは我々の責務であり、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、事業活動と自然環境の調和を意識した持続可能な地域社会の実現に向け、生物多様性保全などを含めた環境課題の解決に取り組んでまいります。

社会貢献（Social）

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の経済を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。

ガバナンス（Governance）

コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、お客さまや地域、株主の皆さまといった様々なステークホルダーとの揺るぎない信頼関係構築に努めるとともに、コンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

SDGs取組方針

大東銀行グループは、経営理念に基づく企業活動を通じて、ESG（環境・社会・企業統治）に関する社会的課題の解決のほか、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

地域経済・社会
地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

金融サービス
より良い生活を送るための金融サービスを提供します

重点テーマ

ダイバーシティ
ダイバーシティと働き方改革を推進します

環境保全
持続可能な環境の保全に貢献します

「SDGs取組方針」重点テーマ

SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に向け、企業活動を通じて社会の課題解決に取り組んでいます。

重点テーマ

地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- 地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動を行ってまいります
- 社会貢献活動を通じて、暮らしやすい街づくりに貢献します

金融サービス

より良い生活を送るための金融サービスを提供します
- お客さま本位の業務運営を実践し、将来に向けた安定的な資産形成及び円滑な相続・資産承継等をサポートします
- お客さまの多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、共に新たな事業価値を創造することにより地域経済に貢献します

ダイバーシティ

ダイバーシティと働き方改革を推進します
- 多様な人材が活躍でき、多様なキャリア形成が可能となる職場を目指します
- 従業員の健康保持・増進に努めます

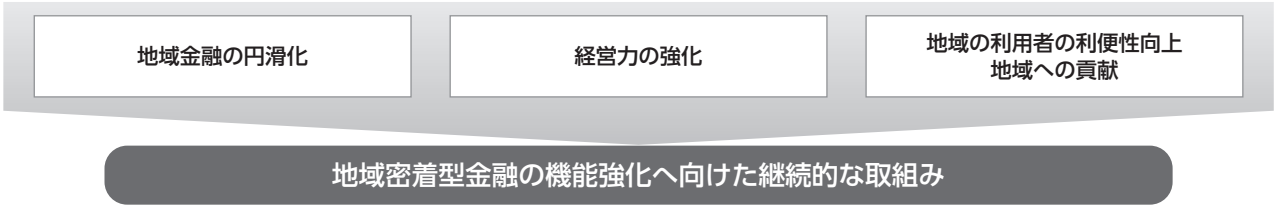
環境保全

持続可能な環境の保全に貢献します
- 地域社会の環境負荷低減や福島県の環境保全活動に貢献します
- お客さまの環境保全に向けた事業・取組みを支援します

地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動

■ 中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組方針

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念のもと、永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造（共創）することにより、地域の復興、活性化へ貢献するとともに、実のあるサービス提供を通じてより良い未来や幸福の実現を目指してまいります。



■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

●中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績（2026/3末）
当行がメインバンクとなっているお取引先数及びご融資残高	メイン先数	1,612先
	メイン先の融資残高	750億円

（※）メイン先とは、お取引先の事業年度末において当行が融資残高1位の先で、先数はグループベースで計上（個人事業者向け貸出は含まない）

■ お取引先のライフステージ別与信先数及び融資残高

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
（2026/3末）						
与信先数	5,124先	121先	127先	969先	41先	1,928先
融資残高	3,133億円	21億円	88億円	474億円	26億円	578億円

（※1）創業期…創業、第二創業から5年までの先
成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%の先
低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期…貸付条件の変更又は延滞先
（※2）財務データが不明な先はいずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計数と全与信先数は不一致
（※3）先数は単体ベースで計上

●創業・新規事業開拓のご支援

事業計画策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。

ベンチマーク	項目	実績（2025年度）
創業支援先数	創業期のお取引先へのご融資（プロパー）	4先
	創業期のお取引先へのご融資（信用保証付）	46先

（※）創業後5年以内のお取引先を計上

●成長段階におけるご支援

お取引先さまの新たなビジネスチャンスを拡げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューを提供しております。

ベンチマーク	項目	実績（2025年度）
ビジネスマッチング支援先数	ビジネスマッチング相談受付先	820先
SDGs取組支援先数	「SDGs行動宣言書」策定支援先	12先

●事業再生・事業転換等へのご支援

ライフステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対応するため、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析や提案を実施しております。また、円滑な事業承継を希望しているお客さまや後継者不在で事業継続に不安を抱えているお客さまへ、課題解決に向けた最適提案を行うとともに、M&Aや事業承継支援を実施しております。

ベンチマーク	項目	実績（2025年度）
事業承継支援先数	事業承継相談受付先	123先
	うち M&A相談受付先	99先

■ 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客さまの融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績

ベンチマーク	実績（2024年度）	実績（2025年度）
ガイドライン活用先数	776先	711先

（※）経営者保証に関するガイドラインとは、中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会、日本商工会議所が事務局）が定めたもの

■ 地域の活性化に関する取組状況

●各自治体との包括連携協定(締結日順)

郡山市　古殿町　白河市　田村市

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●大学との連携協力協定(締結日順)

福島大学　会津大学　日本大学工学部

福島県内の大学と連携協定を締結し、それぞれが保有している研究シーズ、金融技術・各種情報及びそれらのノウハウ等を積極的に活用することにより、地域の産学連携を促進し、地域社会の発展と地域産業の振興を目指しております。

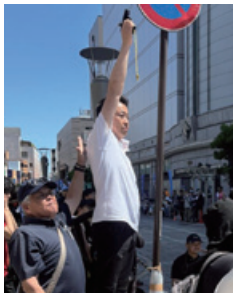
社会貢献活動

■ 郡山シティーマラソン大会への協賛

第1回大会から協賛しており、大会運営時のボランティアスタッフのほか、ランナーとして積極的に参加しております。

■ 郡山市まちなか子ども夢駅伝競走大会への協賛

2008年大会から協賛しております。引続き、未来を担う子どもたちの健やかな成長と、地域コミュニケーションの一層の円滑化を応援してまいります。

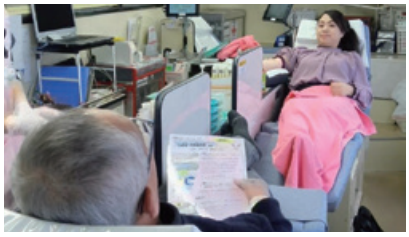


■ 青少年音楽活動顕彰表彰

地域社会の文化的活動の発展と振興に貢献するとともに、福島県の未来と復興を担う青少年を支援することを目的に、福島県内の小学校、中学校、高等学校を対象に表彰及び顕彰金を授与しており、これまでの表彰校は累計で66校となりました。

■ 献血応援プロジェクト

日本赤十字社と連携し、献血活動に協力しております。



■ 地域との交流

●地域の皆さまとの触れ合いを大事にしたいとの考えから、郡山市の「うねめまつり」をはじめとする各地域の行事に参加しております。
また、市町村や小学校からの要請により、女性向けのキャリア形成研修会や踊りの講師を行うなど、積極的に地域との交流を図っております。

●営業店のロビーを活用し、地域の方々の作品を展示するロビー展を開催しております。

金融サービス

■ 資産形成及び資産承継サポート

金融市場の変化に合わせ、商品ラインナップの見直しや適切な提案により、お客さまの資産形成サポートに努めております。情報提供の機会として各地域または営業店別に投資信託セミナーを開催しております。

■ SDGs取組支援

事業資金を調達されるお客さまのSDGs経営に関する取組状況を診断し、「SDGs行動宣言書」の策定や課題解決を支援することで、お客さまのSDGs達成やビジネスチャンス拡大をサポートする「だいとうSDGsビジネスサポート」を取り扱っております。

当行は引続き本商品を通じて、SDGsに取り組むお客さまを支援するとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

■ 地元応援型M&Aサービス（名称：「ふくしまの結び目」）

事業継続に不安を抱え、事業承継に課題や悩みのある中小企業や小規模事業者に対して、当行が窓口となり、ワンストップでM&Aを通じた支援を行う「ふくしまの結び目」を展開しております。

連携機関、連携金融機関、提携コンサルタント会社と共に支援体制を構築し、成約に至るまでのサポートを効率的かつ効果的に実施してまいります。

■コンサルティング機能の強化

事業承継・M&Aに対応する高度な知識やスキルを有する人材の育成の一環として、「M&Aシニアエキスパート」の資格取得を奨励しており、2025年度末時点で100名以上が取得しております。

■ 多様化する住宅取得ニーズへの対応

●これから住宅購入を検討される若い世代のお客さまが、毎月のご返済額を抑えつつ将来の資産形成ができるよう、借入期間を最長50年とした住宅ローンを取り扱っております。
●購入物件決定前でも必要な資金の借入が可能かをすぐ確認できる住宅ローン審査サービスの情報サイト「スゴ速」と提携し、お客さまのマイホーム取得をお手伝いしております。
●団体信用生命保険全疾病特約（就業不能給付金）に重度がん保険金前払特約を付加し、万一の時への備えを拡充しております。
●多様化する住宅ローンニーズにお応えするため、新たに㈱クレディセゾン保証の住宅ローンを導入しました。これにより完済時年齢を85歳未満とし、毎月の返済負担を軽減することで、ゆとりあるライフプランを実現します。
●保険料の負担を抑えつつ、必要な保障を備えたがん保障特約（ステージ限定型）付団体信用生命保険を取り扱っております。

■ 職場体験学習の実施

子どもたちの金融知識向上を目的に、福島県内の学生を対象に金融教室を開催しております。

人材活躍の推進活動

■ 行内研修

●全店一斉職場研修

全店一斉に毎週定例で職場研修を開催し、職員の一層のレベルアップを図っております。

●社内副業制度

様々な職務経験を通じて職員一人ひとりの能力向上を図る観点から、所属部署にかかわらず、副業として行内各本部の業務に取組むプロジェクトや育成プログラムにより、他部店職員の参加による本部組織の活性化を図っております。

●管理職育成

次世代を担う管理職育成のためのプログラムを導入し、中堅職員の専門能力の向上を図っております。

■ 若手活躍に向けた取組み

●教育・研修制度

一人ひとりが「金融のプロ」を目指し、段階的にステージをランクアップしていくキャリア形成のための独自の能力開発制度「人材育成プログラム」を導入しております。入行から3年目までは、ベースとなる融資・預金・預り資産業務の基礎研修を中心に行い、4年目以降はそれぞれの専門分野に合わせた研修を実施しております。

●昇進条件の見直し

昇進条件としていた職位の滞留年数を撤廃し、能力のある若手職員の登用を促進させております。

■ シニア人材活躍への取組み

シニア人材が豊富な知見や能力を最大限に活かして活躍できる職場づくりを進めております。シニア人材の確保、活躍を促進するため、再雇用職員の部店長登用や専門職人材に対するインセンティブ制度の拡充に取り組んでおります。

■ 女性活躍に向けた取組み

●女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」を掲げ、将来の女性役員、女性管理職を養成するとともに、積極的な登用を実施しております。

◇管理職（次長職以上）に占める2026年3月31日現在の女性の割合　15.5%

●仕事と家庭を両立できる環境整備を目指し、従業員の子育てを支援するための時短勤務の推進や、出産・子育てを経験した女性が安心して就業を継続できるよう、新任管理職研修会などの研修会で、ワークライフバランスやダイバーシティマネジメントに関する意識を啓蒙する活動を実施しております。

●出産後の職場復帰支援として、社内に職場復帰サポート窓口を設置しております。また、産休・育休者に対するWebを活用した面談の実施、スマートフォン・タブレット等による情報配信、育児短時間勤務適用範囲の拡充、夫婦帯同転勤など育児環境に配慮した人事異動等に取り組んでおります。

■ 働き方改革、健康増進への取組み

●長時間労働の削減

働き方の意識改革、心身の健康維持に向けて、定時で各自のパソコンを一斉にシャットダウンする仕組みを導入し、適正な時間外労働の管理を行っております。

●休暇制度拡充

休暇取得奨励日数を拡充し、連続休暇の取得を推進しております。

●男性育児休業の完全取得を促進

当行は、子育て世代が子どもを産み、育てたくなる社会の実現を目指す「ベビーファースト運動」へ参画しております。また、男性の育児への積極的参加を推奨しており、独自の男性育児休業手当制度を設けるなど、男性育児休業の100%取得を促進しております。2025年度は3年連続で100%を達成しております。

●全面禁煙の遵守

役職員の健康増進及び受動喫煙防止徹底のため、勤務時間中の完全禁煙を実施しております。

●服装の多様化

これまで、職員の自主性の尊重やジェンダー平等の経営方針に基づき、男性職員のノーネクタイ、女性職員の制服廃止に取り組んでおり、近年では多様な人材の自由なアイデアを醸成するため、勤務中の服装を完全自由化しております。

●健康経営の取組み

職員及び家族の健康保持・増進に積極的に取り組むための基本方針として「健康経営宣言」を定め、メンタルヘルスの向上に努めるほか、精密検査受診率、時間外労働時間、喫煙率等の数値目標を設定し、達成状況の検証、改善策の策定のPDCAを計画的に実施しております。また、積極的な運動習慣を取り入れるため、ウォーキングアプリを導入し定期的なウォーキングイベントを開催しております。

これらの取組みに対し、経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、「健康経営優良法人 2026」の認定を受けております。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

環境保全に向けた取組み

■ WEB会議の活用、各種申請の電子化等によるペーパーレス化

■ 清掃活動

職員及び家族が参加し、各店周辺のごみ拾いや草むしりを行っております。

■ 脱炭素社会実現に向けた取組み

●環境配慮モデル店

2010年の新築オープン時に当行初の太陽光発電を採用している八山田支店を環境配慮モデル店に設定。2024年1月以降、照明のLED化、空調機への空気循環ファンの設置、建物ガラス面への透明遮熱フィルム貼付、電力品質改善装置の設置等の施策を実施しております。

●営業車両への電気自動車(EV)の導入

2024年4月に八山田支店に初めて導入して以降、本店営業部、福島支店など、営業車両の更新タイミング等に合わせて順次導入を進め、県内の主な営業拠点への設置が完了しました。引続き、導入を進めていく予定です。

●再生可能エネルギー由来のCO2フリー電力の導入

本店、事務センター及び福島県内の営業店に、東北電力株式会社が提供する再生可能エネルギー由来のCO2フリー電力「よりそう、再エネ電気」及び「よりそう、再エネ電気(低圧)」を2025年1月から順次導入しました。福島県内の豊かな自然から生み出された再生可能エネルギー由来のCO2フリー電力を積極的に活用し、エネルギーの地産地消に取り組んでまいります。